

地域経済と安全支える **中小建設・土木業** の発展を



日本共産党はこう考えます

地域から内需拡大型の経済をつくる新しい時代です。

金融優先の経済の破綻、大型開発事業による巨額の財政赤字、誘致企業の撤退や派遣切り…従来型の政策の破綻は明白です。これからの時代は、地域からものづくり・産業の振興を図る新しい内需拡大が求められる時代です。日本共産党は、市民と業者が力をあわせ新しい経済を築く取組みを前進させます。

雇用・経済波及効果、災害復旧：小規模企業の振興は大事です

深刻な不況のもと、経済波及効果が低い小規模の建設事業の存在は地域経済にとって大事です。労務費の比率が高く、また材料も木材など地域で産出したものを使うことが多いからです。また、小規模の建設業者は、直接施工するので地域の雇用を守る上でも重要な産業です。

地域内で、お金が循環する経済の仕組みづくりを

地域建設業に投下した資本が、地域内で循環していく仕組みづくりが大事です。



① **「ハコモノ・開発型工事から、防災、維持・補修を重点とした公共工事へ**
たとえば、高知市の総合安心センターの事業金額は50億円。この金額を既存施設の維持・補修に分けて出すと雇用効果は抜群です。不要不急の大型事業は休止、中止し、生活に密着した仕事を中小業者にまわす、公共事業の思い切った転換がいま必要です。

② **「経済危機対策の実施、直接支援など緊急対策を**
倒産が相継ぐば地域は疲弊します。国の経済危機対策には、中小企業向きの施策が多数あります。国や県にきちんと実施させることが大事です。また業者の要望にもとづき、県や市に独自の直接的な経営支援施策を実施させます。

③ **「建設業振興課」を設置し、総合的な支援・育成策を**
行政の部局として、農業、製造業や商業のように建設業振興課を設置し、中長期的な計画にもとづく、総合的な支援・育成策が必要で、他産業への転出策でなく、農業、林業、環境業との連携の仕組みづくりを進めます。



発注方式の改革を — いい仕事ができ、生活できる価格へ

① **最低制限価格を予定価格の9割に**
予定価格自体が下がり、その価格から2割も削って受注したら利益が出ないのは当たり前です。暮らして品質を保证する適正価格を実現させましょう。

② **設計労務単価は、生活費を基準に積算を**
予定価格の中の設計労務単価は、不況の中で下がり続けている労賃をもとにしており、生活を保障するものになっていません。生計費をもとにした積算にかえるべきです。

③ **設計労務費に、有給休暇・育児休暇分を**
労務費は日雇い労働者の賃金として計算されています。そのため、労務費には労働基準法で認められた有給休暇や育児休暇分の労務費が含まれていません。受注業者が法律を守って労働者を雇うと持ち出しになります。行政側が労基法を守って積算するのは当然です。

④ **小規模工事に見合った設計単価を 法定福利費は別立てで**
小規模の工事は、資材を少量で購入するため平均より高くなります。設計単価は、材料を一定程度使用することを前提にした価格で、実態に見合っていないままです。材料費、労務費、経費は工事規模による基準が必要です。労働者を雇った場合、法定福利費などが必要となりますが、いくらか積算されているのかわかりません。そもそも保険料率は国が定めた基準です。法定福利費は、請負工事費と別立てで算定するよう改善が必要です。

⑤ **適正な競争へ — ランク分けした業者数に見合う発注を**
ランク分けした業者数に見合う発注量がないと、大変な過当競争になります。発注者がランクを決めたからには、各ランクの業者が生きていけるように、業者数と発注金額・件数のバランスを考えた発注に改善させます。

【国土交通省も最低制限価格を90%に】

国は、最低制限価格の基準を予定価格の70～90%とするよう指導しています。90%の主張は当然です。

【入札コストだけでなく、全体コストで考えるべき】

構造物の本当のコストは、ライフサイクルコストです。入札価格が安くても、早く痛んだり、維持補修の費用が高額になれば高くつきます。優秀な職人がかかえられる単価で、いい仕事をするのが結局は安くつきます。

日本共産党

日本共産党と緑心会・県議団
TEL 823-9524 FAX 823-9075
日本共産党高知市議団
TEL 823-9404 FAX 823-9558

みなさんのご意見・ご要望をお聞かせ下さい